

平成 28 年 11 月 4 日
伊勢志摩サミット推進局
サミット総務課

ポストサミットの見直しについて

1 要旨

サミットの開催というチャンスを一過性にせず、サミットのレガシー（資産）を次世代に継承し、三重の未来に生かすため、ポストサミットの具体的な取組を進める。

サミット開催後の振り返りを踏まえ、ポストサミットの考え方について、各部からの意見を反映した結果、現時点においては別紙 3 を基本とする。

2 内容

（前提）

平成 28 年度当初予算時に取りまとめたポストサミットの考え方及びサミット終了直後に取りまとめたサミットのレガシー（資産）について、各部局からサミット終了後の振り返りを踏まえた意見を募った。

※レガシーについては、別紙 1 のとおり。

（具体的な内容）

各部局からの意見（別紙 2）及び秋の政策協議での意見を踏まえ、今後のポストサミットの考え方について、別紙 3 のとおりとする。

※ 内容は、現時点における最も広範な考え方であり、位置付けられる事業の有無により、項目が減となる場合もあります。

3 今後の進め方

重点事業に加え、通常事業においても別紙 3 の考え方に合致する事業については、ポストサミット事業として整理し、平成 29 年度当初予算発表時（平成 29 年 2 月 13 日全員協議会時）にポストサミットの具体的な取組として公表する。

伊勢志摩サミット推進局
サミット総務課 関、加藤
電話：059-224-2646

伊勢志摩サミットの「レガシー」について

○ サミットの取組結果と主な成果

サミットの「レガシー」については、「サミットの開催により、地域にもたらされる有形無形の好影響」と定義するとともに、「知名度等の向上」「会議自体の成果」「地域の総合力の向上」の3つの柱で基本的な考え方を整理しました。

この基本的な考え方に基づき、伊勢志摩サミットが成功裏に閉幕した結果をふまえ、取組結果と主な成果を以下のとおり整理しました。

レガシーの項目	取組結果と主な成果
1 知名度等の向上 ・三重及び伊勢志摩の知名度向上や評価・関心の高まり ・県民と海外・世界との距離が縮まること 等	○首脳等による神宮訪問 ・神宮が「平和への祈り」「調和（自然と人との共生）」「融和（他者や多様性への寛容）」「日本の伝統文化の継続性」等を示す場であることを各国首脳等が実感。世界平和の確立に向けたメッセージを発信 →世界の巡礼地等に匹敵するような、世界中から人が訪れる場所へ ○情報発信 ・三重情報館による発信（5日間で総入館者数 12,729 人） ・海外プレスツアーによる取材（36 か国・地域のプレスが 22 回実施） ・首脳会議や配偶者プログラム、IMCにおいて、伊勢エビや伊勢マグロ、アワビ等の海産物、松阪牛や伊賀牛、伊勢茶等の農畜産物、さらには日本酒、加工品など、県内 26 市町から、少なくとも 269 品目の県産食材等の使用 ・首脳会議用円卓に尾鷲ひのきが使用されたほか、会議用机・椅子などに少なくとも 42 品目の県産品、食器類の使用 ・IMCの外壁や内装に多くの県産材の使用 ・各国首脳が着用した「ラペルピン」へのアコヤ真珠の提供 ・警備、消防などに提供された 33 万食の弁当に、伊勢ひじきやおおさ等、少なくとも 18 品目の県産食材の使用 ・ローソンと連携・開発した、伊勢茶を使用した伊勢志摩サミット開催記念スイーツの店舗販売（H27.10～H28.5、7 品目） ・513 ベーカリーと連携・開発した、県産食材を使用した「みえパン」の店舗販売（H27.10～、24 品目） ・県産の食材や物産、県産食材を使用したメニューへの「伊勢志摩サミット県民会議のシンボルマークを活用した統一マーク」の貼付（55 事業者、248 商品） →伊勢志摩・三重県の知名度向上へ 商品開発や販路開拓等による新たなビジネスチャンスへ

	<p><u>○三重も加わった非核平和の発信</u> <u>・(宣言による世界平和の確立に向けたメッセージの発信に加え) オバマ大統領が現職の米国大統領として初めて広島を訪問、三重と広島が平和というキーワードで結び付いた。</u> <u>広島・長崎両市主催(三重県・伊勢市後援)のヒロシマ・ナガサキ原爆展を伊勢市で開催、EU高官を含む約3,000人が来場</u> <u>→三重を、広島・長崎に次ぐ平和発信の地として印象付けた</u></p>
<p>2 会議自体の成果 ・宣言、方針、共同声明や、それらに基づく計画、取組等</p>	<p>○「伊勢志摩」の名を冠した首脳宣言等 G7伊勢志摩首脳宣言(G7伊勢志摩経済イニシアチブ含)、質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則、国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン →伊勢志摩・三重県の知名度向上へ</p> <p>○議論された課題への対応 感染症対策、<u>認知症施策</u>、女性の能力開花支援、エネルギー・環境問題への対応等 →世界的な課題への県施策によるアプローチへ</p>
<p>3 地域の総合力の向上 ・県民や地域の一体感の醸成 ・郷土に対する愛着や誇りの高まり ・地域に対する理解深化、地域のネットワーク強化 ・アクティブ・シチズンの増加</p>	<p>○県民の皆様の活躍 <おもてなし大作戦の県内全市町での展開> 「クリーンアップ作戦」 ・キックオフイベントへの参加者 約700名 ・市町における活動 29市町(6万人以上) ・企業、団体等による活動 34団体 ※キックオフイベントへの協賛等を含む ・東海二県一市と連携した活動 1,300名以上</p> <p>「花いっぱい作戦」 ・スタートセレモニーへの参加者 約300名 ・花の寄せ植え体験講座への参加者 1,000名 ・市町における活動 29市町 ・企業、団体等による活動 36団体 ※スタートセレモニーへの協賛等を含む ・飾花数 11万本以上</p> <p><外国語案内ボランティアの活躍> ・10代から80代まで幅広い層から1,003名応募 ・300名採用(277名活動)、約2,700名の外国人に対応 ※企業・学校単位の協賛事業による派遣含む339名 ・ユニフォームデザイン考案 飯野高校 2名</p> <p><配偶者プログラムでの参加> (真珠島交流プログラム) 延べ148名 ・海女によるお出迎えや交流 85名 ・鳥羽市女将団体によるお出迎え 9名</p>

- ・伊勢音頭保存会・「伊勢っ子」との踊りによる交流 41 名
- ・鳥羽九鬼水軍太鼓保存会による演奏 8 名等

(IMC 視察)

- ・伝統工芸士による伊賀くみひもの実演 1 名
- ・県手もみ茶技術伝承保存会による伊勢茶手もみ実演と体験 2 名
- ・通訳ボランティアによる竹細工ワークショップの通訳サポート 2 名

<三重情報館での参加>

- ・鈴鹿墨を使用した書のパフォーマンスと書の実演 5 名
- ・県内 35 全ての蔵元からの日本酒の振る舞い 2 名
- ・伊勢形紙の実演 1 名
- ・伊賀忍者特殊集団「阿修羅」による忍者ショー 5 名
- ・伊賀組みひもの実演 1 名
- ・現役海女による講話と対話 2 名
- ・伊勢茶と三重の餅菓子の振る舞い 2 名

<各国首脳等と県民との交流～世界との絆づくり>

- ・ベトナム・フック首相のお出迎え等 約 30 名
- ・ベトナム・閣僚の松阪市訪問時のお出迎え 約 30 名

<ジュニア・サミットでの参加>

- ・KUWANA NIGHT での桑名市民によるお出迎え 約 2,000 名
- ・サポートデスクの設置（看護師・臨床心理士等）
- ・将棋体験 日本将棋連盟三重県支部連合会 5 名
- ・三重県出発の見送り（通訳ボランティア、スタッフ等）

<IMC アネックスガイドツアーの実施>

- ・一般県民等対象 1,040 名

<協賛、応援、寄附>

- ・合わせて 1,000 件を超える協賛・応援
- ・5 億円を超える寄附

→地域の一体感の醸成、郷土に対する愛着や誇りの高まり
地域をより良くしようとする意欲の醸成へ

○次代を担う子ども・若者の大活躍

<首脳の神宮訪問での参加>

- ・幼稚園児（神宮附属幼稚園）によるお出迎え 46 名
- ・南勢志摩地域の小学生による植樹のお手伝い 20 名

<配偶者プログラムでの参加>

(総理夫人主催昼食会)

- ・相可高校食物調理科生徒等による食事の提供 11名

(総理夫人主催夕食会)

- ・若手バイオリニスト(津市在住中学生)による演奏1名

(真珠島交流プログラム)

- ・伊勢音頭保存会・「伊勢っ子」との踊りによる交流

(植樹)

- ・志摩市立神明小学校児童によるサポート 9名

(IMC 視察)

- ・障がい者等とのパラスポーツ体験(伊勢市小学生)約50名

<ジュニア・サミットでの参加> 延べ518名

- ・日本代表参加者(高校生)4名

- ・討議に資する視察への参加(案内・交流)四日市高校9名

- ・県内分散型体験・交流行事への参加(案内・交流)(各地域の高校生) 28名(4コース×7名)

- ・県内農業高校等(6校)による花のプランターづくり(180個) 141名

- ・開催日程中のハンドベル演奏 セントヨゼフ女子学園高校・中学校 32名

- ・県内分散型体験・交流行事でのおもてなし

鈴鹿墨のパフォーマンス 鈴鹿高校 14名

まごの店での昼食のふるまい 相可高校 19名

太鼓演奏 特別支援学校玉城わかば学園 31名

歓迎 141名(小・中・高・保育園)

お囃子演奏 亀山市立関小学校 17名

- ・お別れセレモニーでの吹奏楽演奏等

白子高校吹奏楽部 30名

スタンド花作成 久居農林高校 3名

- ・参加者用名札(伊賀組紐)の作成

特別支援学校(2校) 19名

- ・マイ箸袋(さをり織り)の作成

特別支援学校(2校) 25名

- ・ウェルカムメッセージの作成 相可高校生産経済科5名

<各国首脳等と県民との交流～世界との絆づくり>

- ・英国首相同行プレスによる皇學館大学生との交流(雅楽部学生による演奏や舞の披露)55名

<国際理解・国際交流プログラム>

- ・平成27年度 91回実施

幼稚園・保育所22園・所(25回)、小中学校28校(44回)、高校6校(7回)、特別支援学校3校(5回)、その他10団体(10回)

	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度 30 回の予定（実施中） 小中学校 16 校（25 回）、高校 1 校（1 回）、特別支援学校 4 校（4 回） ＜外務省事業「イチからわかる！サミット塾」＞ <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 21 校、高校 8 校で実施 ＜サミット給食＞ <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校（全 29 市町）229 回、特別支援学校（11 校）63 回、計 292 回実施 ＜子どもふるさとサミット＞ <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校児童生徒ほか 430 名（うち小中学生 180 名） ＜三重の高校生サミット＞ <ul style="list-style-type: none"> ・高校生ほか 延べ 148 名 （ジュニア・サミット日本代表、同体験・交流行事参加者、国際地学オリンピック生徒実行委員、大学生、県外のサミット関連事業に参加した高校生等） ＜IMC アネックスガイドツアーの実施＞ <ul style="list-style-type: none"> ・小中高特別支援学校の児童生徒対象 2,235 名（小中学校 27 校、高校 4 校、特別支援学校 2 校） ・子どもふるさとサミット及び高校生サミット参加者対象 103 名（保護者等を含む） ＜食の情報発信＞ <ul style="list-style-type: none"> ・三重県立みえ夢学園高等学校と連携し、三重の農林水産物をモチーフした LINE スタンプ「三重のええもんスタンプ」の作成・販売 <p>→地域をより良くしようとする意欲の醸成、郷土に対する愛着や誇りの高まり、グローバル教育の推進、グローバル人材の育成へ</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしの力の向上 	<p>○研修等によるおもてなし力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人おもてなし研修（2 回）（飲食店、旅館業等延べ 151 人参加） ・インバウンド対応接客研修（各市町観光部署・観光協会・観光案内所等職員等延べ 301 人参加） ・<u>外国人観光客対応人材育成講座（県内 4 地域で基礎、専門研修を実施したとともに、宿泊施設や観光施設での実地研修、外国語研修などを実施。関係団体、事業者、個人等、累計で 414 名が参加。）</u> ・サミットに関わった多くの事業者による貴重な経験（ジュニア・サミットや首脳会議等の受入れ、各国要人等の受入れ、食事・食べ物の安全な提供等）

	<p>・<u>受動喫煙防止対策（受動喫煙ゼロ宣言、飲食店・旅館業・公共交通機関・公共施設等の協力）</u> →国際観光地としてのレベルアップへ</p>
<p>・ダイバーシティの視点による地域の深化</p>	<p>○障がい者の活躍 <配偶者プログラムでの参加> ・お菓子の提供（はあぶ工房 together によるシフォンケーキ、維雅幸育会ふっくりあモオンモールによる伊賀の飛猿サブレの提供） ・障がい者等とのパラスポーツ体験（約 50 名）</p> <p><贈呈品> ・総理夫人から首脳等配偶者への贈呈品ラッピング（ペタンコバックミニ（三重の手づくりブランド「M. I. E」(ミー)）</p> <p><ジュニア・サミットでの参加> ・県内分散型体験・交流行事でのおもてなし 太鼓演奏 特別支援学校玉城わかば学園 31 名 ・参加者用名札（伊賀組紐）の作成 特別支援学校（2 校）19 名 ・マイ箸袋（さをり織り）の作成 特別支援学校（2 校）25 名</p> <p>○在日外国人の活躍 ・国際理解・国際交流プログラムでの講師派遣（17 回）</p> <p>○外国人向けの情報発信 ・県民会議 HP の多言語化 ・県 HP（多文化共生課）でのサミット情報の発信</p> <p>→障がいの有無、国籍等にとらわれず、共生できる社会へ</p> <p>○訪日外国人等への対応 ・無料公衆無線 LAN の整備状況 1,287 か所 <u>(民設民営方式での設置を含む)</u> ・消費税免税店開設準備状況 16 か所 <u>※ 平成 27 年度三重県海外誘客促進環境整備補助金で支援した施設数</u> <u>※ 三重県内の消費税免税店数は 390 か所（平成 28 年 4 月 1 日現在）</u> ・施設内外国語表記等改善状況 39 か所 <u>※ 平成 27 年度三重県海外誘客促進環境整備補助金で支援した施設数</u> →訪日外国人旅行者の誘致へ</p>

<p>・県民力で「安全・安心」に取り組んだ経験 等</p>	<p>○官民協働による安全・安心の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民で協力してテロ等を未然に防止するため取り組んだ「テロ対策パートナーシップ」(41 機関が参加) ・テロ対策パートナーシップ交通対策推進ワーキンググループと連携して取り組んだ交通総量抑制対策 開催期間中、高速道路等で著しい渋滞発生はなく、円滑な交通流を確保。 →今後の安全・安心なまちづくりへ <p>○社会資本整備の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット関係会場周辺等の道路・河川・港湾等の整備 ・携帯電話通話不可区域の解消(伊勢道路) <p>○防災・危機対策委員会の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間中、救急案件 8 件、首脳クラスの救急搬送なし。傷病者の症状はいずれも中等症又は軽傷。 ・DONET を活用した津波予測・伝達システムを整備、5 月 19 日、運用開始。5 月 24 日から 27 日までは、専門家待機の下、システムを運用。 ・観光事業者において、自然災害対策として津波避難マップ等を整備し、4 月 12 日、DONET を活用したシステムの動作試験と、これに連動した避難訓練を 3 市町で実施。 →地震・津波対策の一層の充実、 今回の経験を次の M I C E 開催へ <p>○保健・医療対策委員会の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間中、食中毒・感染症の発生なし。毒物劇物取扱施設・水道施設の異常なし。 ・救急患者数 63 名(延べ 75 件)、首脳クラスの患者なし。 →今回の経験を次の M I C E 開催へ
-------------------------------	--

大項目	小項目	追加理由
①人と事業を呼びこむ	MICE誘致	
	インバウンド	
	食の産業振興	
	国際戦略	
	(地域連携部) 質の高いインフラ投資	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩サミット開催に向けて、通信事業者と協力し、伊勢道路の不通話地域の解消に取組んだ結果、県内のその他の不通話地域の解消についてもこれまで以上に積極的な協力が得られるようになりました。 ・この機を逃すことなく、サミットの成果である「G7伊勢志摩首脳宣言」、およびその付属文書である「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」を踏まえ、国内外の人びとと事業を呼びこむ基盤となる、質の高いインフラ投資を実現する必要があります。
(地域連携部) 移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・サミットで向上した三重・伊勢志摩の知名度を生かし、三重県を移住の候補地になるように三重県の魅力をPRする必要があります。 ・また、地域の総合力の向上による県民や地域の一体感の醸成・郷土に対する愛着や誇りの高まりを生かし、県民自らが「住み続けたい」「戻りたい」気運を高めるとともに、移住者の受入体制も整え、多くの人が活躍できる三重県としていきます。 	
(地域連携部) 国内交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・サミットのレガシーの1つである「知名度等の向上」を最大限に生かし、人びとを呼び込むためには、インバウンドだけではなく、当然ながら国内の交流人口の拡大も並行して取り組んでいく必要があります。 ・サミットの成果を地方創生につなげるのであれば、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である転出超過数の改善に寄与する取組が必要です。つまり、「交流なくして定住なし」と言われるとおり、将来的な定住(転出超過数の改善)を見据えた交流人口の拡大を目指すのであれば、国内交流人口を増加させていく取組は不可欠です。 	
(農林水産部) 自然体験		
(雇用経済部) 次世代を担う若者の就労環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩サミットで高まった地域の総合力を次世代に引き継いでいくためには、次代を担う若者に県内に留まっていたこと、県外から若者を呼び込むことが重要です。 ・若年者の県内企業の就労促進・定着を図るためには、県内企業の採用・人材育成の意欲を高め、若者にとって魅力的な採用活動・採用後の支援が実行されることが重要です。また、一方で、若者自身も企業の求める人材要件を満たす取組も重要となり、これらのマッチングにより、県内企業への若者の就労を進めます。 ・そのほか、子どもたちが県内の仕事や企業に興味を持つことにより、将来的に若者の県内定着につなげる取組や若年無業者への支援、安定した質の高い雇用を生み出していくための取組を進めます。 	
(雇用経済部) 中小企業・小規模企業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩サミット開催後の、県内中小企業・小規模企業の経営向上への意欲は目覚ましく、サミット後の3か月(本年6月から8月15日まで)で、三重県版経営向上計画の認定件数は84件であり、前年同期の7件と比べ、12倍に増えています。 ・サミットを契機に盛り上がった経営向上への意欲に応じていくため、新商品開発や自社製品のブランド化、県外への販路拡大など、中小企業・小規模企業の主体的な取組を後押ししていきます。 	
(県土整備部) 高規格幹線道路や直轄国道の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストサミットの取組を進めるにあたって、その基盤となる道路整備は重要です。 ・例えば、ポストサミットの取組として、MICE誘致においては、道路整備により中部国際空港等から会場となる県内大型ホテルや公共施設までの移動の定時性の確保を図ることができます。また、インバウンドの拡大では、道路整備によりアクセスを向上させることで、生じた時間を観光地や商業施設での滞在時間の増につなげることができます。 ・しかし、現状では、都市部等で発生する渋滞や高規格幹線道路等におけるミッシングリンクの存在、観光地へのアクセス向上等の課題があるため、ポストサミットの取組の基盤となる道路整備をさらに進める必要があります。 ・社会資本のストック効果を最大限発揮する道路整備を推進することで、ポストサミットを下支えする基盤の充実が図られ、人流・物流の促進により、国内外から人を呼び込み、「県内外のさまざまな人から選ばれる三重県」を実現します。 	

大項目	小項目	追加理由
②成果を発展させる (健康福祉部)	安全・安心	
	サミットの聖地	
	環境	
	保健	・G7伊勢志摩首脳宣言には、認知症施策等の「保健」分野の項目が盛り込まれており、世界的にも大きな課題となっている。本県では平成28年10月にポストサミット事業として「認知症サミットin Mie」が開催される予定であり、伊勢志摩サミットの効果を一時的なものにせず、「保健」分野に係る成果を発展させる取組を進めていくことが重要である。
③次世代に継承する (健康福祉部)	次世代育成	
	女性の活躍	
	少子化対策	・伊勢志摩サミットのレガシーである「地域の総合力の向上」を次世代に継承するためには、次世代育成や女性の活躍を促進する取組などダイバーシティの深化にも大きく関わる、子育て・子育て支援や男性の育児参画などの「少子化対策」の取組について、「みえ子どもスマイルプラン」に基づき、企業や地域、アクティブ・シチズンと協創しながら幅広く進めることが不可欠である。 ・企業や地域とともに「少子化対策」の取組を長期的かつ重点的に継続することは、地域の総合力をより高めるとともに、県民の希望とともにその成果が次世代に継承され、それにより、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を応援する地域社会づくりが進んでいると実感する県民を増やし、最終的に県民の幸福実感度向上にもつながる非常に重要な取組である。
	(地域連携部) 地域づくり活動の活性化	・サミットの「レガシー」を生かし、地域の魅力を向上させるために、県内の地域づくり活動を更に活性化し、地域の活力を将来に渡って維持していくことで、三重の魅力ある歴史や文化、豊かな食材や産品を育む自然環境を次世代に継承していく必要があります。
(雇用経済部)	ダイバーシティの更なる浸透	・ダイバーシティの視点による地域の深化を生かし、「次世代に継承する」視点から、多様な人材が活躍できるよう、働き方の改革を含め、雇用する企業の就労環境の整備に向けた取組を支援することが必要です。 ・ダイバーシティ等の考え方が企業経営層に浸透していくには、企業における「多様な働き方」や「ワーク・ライフ・バランス」の推進による「働き方改革」を前提とした経営戦略が人材確保や生産性向上等にとって有効であるとの普及啓発を進めていく必要があります。 ・具体的には、「多様な働き方の推進」などの「働き方改革」を前提とした経営戦略が企業に浸透するよう、「障がい者雇用の促進」、「企業等における女性や高齢者活躍の推進」、「ワーク・ライフ・バランスの推進」の分野毎に県内企業等の経営層に働きかけるなどして、障がい者雇用、女性や高齢者の就労、ワーク・ライフ・バランスの促進を図ります。
(戦略企画部) ④戦略的・効果的な情報発信	戦略的プロモーション	・各部局がサミットのレガシーを活かした具体的な取組を進めるにあたっては、各事業を戦略的・効果的に情報発信することが取組効果を最大限高めるために重要であり、訴求力のある全庁一体的な戦略的プロモーションが不可欠であることから、①～③を包括する新たな項目を加える必要がある。

ポストサミットの概要(各部意見、重点事業協議結果 反映案)

サミットの開催は三重にとって千載一遇のチャンスであり、これを一過性にせず、サミットの資産を次世代に継承していかなければなりません。
⇒三重県における「ポストサミット」を、「サミットの「レガシー」を三重の未来に生かすこと」と定義し、そのために具体的な取組を展開していきます。

サミット開催に向けた「オール三重」による取組は、県民の皆さんがサミットの成果を地域の発展のために生かそうとする行動や、地域をより良くしようとする行動へとつながりました。これにより、地域の活力・魅力が高まって、観光やビジネスなどのさまざまな分野で三重が世界から選ばれるようになり、そこから次代を担う若者や子どもたちの希望につながっていくという「正のスパイラル」が生まれ、地域の自立かつ持続的な活性化が図られます。

このように、サミットのレガシーを最大限に生かし、三重の未来を持続的に発展させていくことが、「ポストサミット」の基本的な考え方です。

